

外国企業が日本の再生可能エネルギー市場に照準¹

新エネルギー・国際協力支援ユニット

新エネルギーグループ

ドイツの総合電機大手シーメンス社の日本法人、シーメンス・ジャパンは 8 月上旬、風力タービンの日本での受注拡大に本格的に乗り出す方針を明らかにした。同社は日本市場での受注について「マジョリティー（過半数）をとりたい」と強気の姿勢を見せている。

日本で再生可能エネルギーの固定価格買取（FIT）がスタートしてから 1 年余になる。有利な買取価格も追い風となり、再エネの導入に弾みがついた。世界的にも、これまで導入拡大を牽引してきた欧州市場が補助金の削減や金融危機の影響で縮小に向かう一方で、日本は世界で最も急成長が予想される市場の一つに挙げられている。こうした中で各国の再エネ関連企業は日本市場に狙いを定め、シェア拡大の機会をうかがっている。

前述のシーメンスのライバルであるデンマークの風力発電機大手、ヴェスタスは今年 2 月、発電能力 3MW の新しい大型風力タービンを日本市場に投入することを明らかにした。シーメンスと同様に、成長が期待される日本の洋上風力発電市場に照準を合わせている。すでに福島沖の実証試験など複数の洋上風力プロジェクトが始動しており、受注に向けて三菱重工業や日立製作所など日本勢との競争が激しくなりそうだ。

風力タービン以上に熾烈な競争が予想されるのは太陽光発電（PV）設備部門である。特に世界の太陽電池出荷量で 6 割強を占める中国は今年、日本向けの出荷を大幅に増やしている。8 月 9 日付の中国紙の報道によれば、今年上半期の中国からの太陽電池輸出額は、最大の輸出先である EU が反ダンピング関税問題の影響で 58% 減少したのに対して、日本向けは 4 倍増となった。7 月末の EU との合意で欧州への輸出に足かせ（最低価格と数量制限）を設定された中国は、これまで以上に日本市場への攻勢を強めていくと思われる。

太陽光・風力発電設備の販売だけでなく、再エネ発電事業にも外国企業の進出が目立つ。ドイツの太陽電池大手 Q セルズを昨年買収した韓国の中堅財閥ハンファグループは今年 4 月、日本での売電事業に参入することを明らかにした。第一弾として、約 300 億円を投資して徳島県阿波市に総出力 100MW の太陽光発電所を建設する方針を示した。また、金融大手の米ゴールドマン・サックス社は 5 月に、日本国内で太陽光発電などの再エネ事業を展

¹ 本稿は経済産業省委託事業「国際エネルギー使用合理化等対策事業（海外省エネ等動向調査）」の一環として、日本エネルギー経済研究所がニュースを基にして独自の視点と考察を加えた解説記事です。

開すると報じられた。今後 5 年で約 3000 億円を投じる方針で、まずは茨城県にメガソーラーを建設するという。

FIT のレートが再エネ先進国ドイツの 2~2.5 倍と高く、部品の現地調達率（ローカルコンテンツ）に関する規定もない日本は、外国企業にとって魅力的な市場と見られている。NPD Solarbuzz の最新のレポートによれば、2014 年上期に日本では 5GW 超の新規 PV 発電容量の導入が計画されており、引き続き世界で最も活発な PV 市場になると予想される。

一方で、日本市場については慎重な見方もある。FIT は今後、再エネ発電のコスト低下に伴って漸次引き下げられる²。また、国土の狭さによる制約、環境アセスメントに要する時間の長さ、送電容量の不足など依然として課題は多い。期待される洋上風力もまだ実証実験の段階³にあり、本当のポテンシャルは未知数である。

お問い合わせ : report@tky. ieej. or. jp

² 今年度より太陽光発電の買取価格は 42 円/kWh から 37.8 円/kWh に引き下げられた。

³ 現段階では洋上風力発電に特定した FIT は設定されていない。